

## [1] アフガニスタン

### 1. アフガニスタンの概要と開発方針・課題

#### (1) 概要

2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、国際社会は、アフガニスタンが二度とテロの温床となることなく、秩序ある安定的な国になることの重要性を確信した。

政治的な和平プロセスは、暫定政権の樹立と民主選挙による政権の樹立を目指して、2001年12月のボン会議以降ボン・プロセスとして開始され、2002年1月のアフガニスタン復興支援東京会議や2004年4月のベルリン国際会議を通し、政治プロセスの進展における復興支援の重要性が国際社会に広く認識されるに至った。2004年10月には、ボン・プロセスで提示された民主的選挙によりカルザイ大統領が選出され、2005年9月には、同政治プロセスの締めくくりとなるアフガニスタン国会下院・県議会選挙が実施され、同年12月には国会が開会された。

上記の政治プロセス完了後の復興開発に向けた取組を議論するために、2006年1月、ロンドン国際会議が開催され、アフガニスタン政府と国際社会との間の援助枠組みであるアフガニスタン・コンパクトが発表された。さらに、2008年6月に開催されたパリ復興支援会合では、今後5年間の国家開発の指針となる国家開発戦略(ANDS: Afghanistan National Development Strategy)の最終版が公表され、これに沿って国際社会がアフガニスタン復興に対する支援を行うことが再確認された。

2010年1月に行われたロンドン国際会議では、2009年8月の大統領選挙を経て再選を果たしたカルザイ新政権が開発や汚職対策を含むガバナンスの向上、また反政府勢力の社会への再統合に関するアフガニスタン政府の取組を説明し、国際社会が支持を表明した。また、これを受け、アフガニスタン側より効果的な支援の実施体制の構築を行っていく決意が示された。2010年6月にはアフガニスタン全土より各界からの代表等約1,600人をカブールに集めた和平諮問ジルガ(大会議)が開催され、カルザイ大統領のイニシアティブのもと、アフガニスタンの安定と復興を探求していくために、和解に向けた方向性が示された。2010年7月には、2001年以来、アフガニスタン国内で初の閣僚級国際支援会合(カブール国際会議)が開かれ、アフガニスタン政府主導のもと、国際社会の支援をアフガニスタン政府の戦略及び国家優先プログラム(National Priority Program)に沿ったものに再編成することや、2014年末までに治安権限をアフガニスタン政府に移譲すること等が確認された。治安権限の移譲は2011年7月より開始され、同プロセスを不可逆的に進展させることが、アフガニスタンの自立と安定に向けた最重要課題となっている。

2011年12月に開催されたボン国際会議において、2015年から2024年までの「変革の10年」においても、国際社会としてアフガニスタンを支援していくとの意思が示されたことを受け、2012年7月、我が国は「アフガニスタンに関する東京会合」をアフガニスタン政府と共に開催し、「変革の10年」におけるアフガニスタンの持続可能な開発に向け、アフガニスタン及び国際社会の相互責任を明確化すると共に、それを定期的に確認・検証するメカニズム(相互責任に関する「東京フレームワーク」)を創設した。

#### (2) 国家優先プログラム(National Priority Programs: NPP)

2008年6月のパリ復興支援会合で今後5年間の国家開発の指針となるアフガニスタン国家開発戦略(ANDS)最終版が発表された。ANDSでは、「治安改善」、「ガバナンス・法の支配及び人権」、及び「経済及び社会発展」を3つの柱とし、「麻薬対策」、「地域協力」、「ジェンダー」、「汚職対策」、「環境」及び「キャパシティ・ビルディング」という6つの分野横断的課題が設けられた。2010年1月のロンドン会合での合意に基づき、アフガニスタン政府は、ANDSを効率的かつ成果に結びつくように実施するため、関連省庁を「治安」、「ガバナンス」、及び「経済開発」に係る3つのクラスター(「農業・農村開発」、「人材開発」及び「経済・インフラ開発」が先に発表され、後で「民間部門開発」が追加された。)にまとめ、クラスター毎にANDSの目標達成に向けた戦略及び国家優先プログラム(NPP)を2010年7月のカブール国際会議で発表した。同時に、国際社会の支援を受け、アフガニスタン政府が政策実施能力を向上させるため、財政改革や実施省庁の能力強化を行う道筋が示された。アフガニスタン政府とドナー国がハイレベルで援助実施に係る調整とモニタリングを行う共同調整モニタリング委員会(JCMB)において合計22あるNPPのうち、2012年8月までに15のNPPが承認されている。

(3) アフガニスタン政府の開発戦略

2012年7月の東京会合に向けて、アフガニスタン政府は、2015年から2024年までの「変革の10年」を通じた開発戦略「自立に向けて」を作成した。同戦略においては、持続可能で成長する衡平な経済による自立的発展を目標に設定し、重点分野として、インフラ開発、民間投資促進、農業・農村開発の3本柱に加え、横断的事項としてジェンダー、麻薬対策、環境の3分野を掲げている。東京会合では、同戦略の実施に向けて、前述のNPPを適切に見直しつつ必要な順序づけを行っていくことが確認されている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010年	1990年
人 口	(百万人)	34.39	19.02
出生時の平均余命	(年)	48.28	42.33
G N I	総 額 (百万ドル)	15,162.21	—
	一人あたり (ドル)	410	—
経済成長率	(%)	8.2	—
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,297.22	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入)	(百万アフガニー)	80,553.19	—
財政収支	(百万アフガニー)	10,916.15	—
財政収支	(対GDP比, %)	1.4	—
債務	(対GNI比, %)	6.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	21.1	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	0.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	0.9	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.3	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	6,426.38	121.72
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	652.23	
分 類	D A C	後発開発途上国(LDC)	
	世界銀行	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済(2008年6月)/HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発戦略(ANDS)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	33.75	315.85
	対日輸入 (百万円)	8,887.79	17,465.56
	対日収支 (百万円)	-8,854.04	-17,149.72
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
アフガニスタンに在留する日本人数	(人)	—	—
日本に在留するアフガニスタン人数	(人)	1,355	142

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

## アフガニスタン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	9.4(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	69.4(2010年)	55.4
	女性識字率(15~24歳) (%)	—	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	72.7(2011年)	129.4
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	101.1(2011年)	192
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	460(2010年)	1300
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)	189(2010年)	189
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	2,428(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	50.0(2010年)
		衛生設備 (%)	37.0(2010年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

## 2. アフガニスタンに対する現在の我が国ODA概況

### (1) ODAの概略

2001年12月、タリバーン政権崩壊に伴うアフガニスタン暫定政権発足以降、2002年2月にカブールの日本大使館が再開され、緊急復興支援を含む我が国の対アフガニスタン経済協力が再開された。現在、無償資金協力、技術協力等の二国間援助に加え、国際機関への拠出を通じた支援を行っている。なお、2005年5月に日本とアフガニスタンの技術協力協定が署名され、技術協力の実施に係る手続きが確立された。

### (2) 意義

アフガニスタンは、依然としてテロとの闘いの最前線にある。同国に平和と安定を実現し、再びテロの温床としないことは、テロと闘う国際社会全体の安全にかかわる問題であり、我が国自身の安全と繁栄にも直接影響する重要課題である。また、アフガニスタンのような紛争中の国の平和と安定及び国づくりに積極的に貢献していくことは、ODA大綱の基本方針である「人間の安全保障」及び重要課題の一つである「平和の構築」の実現という観点からも意義が大きい。また、アフガニスタンは、南アジア、中央アジア及び中東を結ぶ要衝にあるため、同国への支援は、南アジア及び中央アジアの安定や地域間経済の発展及び民主主義の拡大にも資する。

### (3) 基本方針

テロとの闘いの文脈から、アフガニスタン及び同国を中心とする地域の安定は、国際社会全体、ひいては我が国自身の平和と安全にとって極めて重要である。我が国は2012年7月の東京会合において、2012年より概ね5年間で開発分野及び治安維持能力の向上に対し、最大約30億ドル規模の支援を行うこと、及び開発分野においては、前述のアフガニスタンの開発戦略を踏まえ、農業、インフラ整備、人づくりの分野に重点を置くことを表明した。

### (4) 重点分野

#### ア アフガニスタン政府の治安能力向上のための支援

2011年7月から開始された治安分野の「権限移譲 (transition)」が円滑に進展するよう、アフガニスタン政府の治安維持能力の向上を最大限支援する。また、「権限移譲」以降を見据え、アフガニスタン政府が自立した形で治安分野における責務を十分果たせるような体制の構築を支援していく。

イ 元タリバーン等兵士の社会への再統合

反政府武装勢力との和解に向けたプロセスとこれら勢力を社会に再統合するための努力を進めていくことが重要であり、我が国としては、アフガニスタン主導の平和再統合プログラム（APRP）をはじめ元兵士に対する職業訓練、雇用機会創出のための開発プログラム等に対する支援を行う。

ウ アフガニスタンの持続的・自立的発展のための支援

前述のアフガニスタンの開発戦略を踏まえ、今後は農業・農村開発、インフラ整備、及びそれらを支える人づくりを中心として支援を実施していく。また、アフガニスタンと南アジア及び中央アジア地域との間で運輸交通・エネルギー分野等において連携を促進し、地域経済協力を推進する。

(5) 2011 年度実施分の特徴

無償資金協力については、カブール国際空港、カブール市内道路、灌漑施設等のインフラ整備、基礎生活分野（教育、保健・医療分野）に加え、治安改革の分野では警察官の給与支援等の支援を行った。技術協力では、カブール首都圏を対象とした都市開発及び農業・農村開発を中心に技術協力プロジェクト、専門家派遣、研修事業を実施した。

(6) その他留意点・備考点

ア 治安分野への貢献

治安の安定と復興開発は、同国の平和と安定にとって車の両輪の働きをしているが、依然として治安問題が援助効果向上の足かせとなっている。このため、治安分野への貢献は不可欠であり、アフガニスタン政府自身の治安能力向上のための支援として、警察官の給与支援の継続や識字教育、警察官養成への支援の強化を検討する必要がある。また、我が国は、これまで元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰（Disarmament, Demobilization and Reintegration: DDR）や非合法武装集団の解体（Disbandment of Illegal Armed Groups: DIAG）をリードしてきた実績を活かし、APRP をはじめ元タリバーン等兵士の再統合においても貢献することが期待されている。

イ アフガニスタン側の援助受入体制の強化

同国政府の援助受入体制及び案件形成・実施能力は極めて脆弱である。このため、我が国としては、各省への専門家派遣や研修事業等の能力向上支援を通じて、同国政府の能力向上に努めると共に、我が国の支援により育成された人材を有効に活用し同国政府との連携を深め、アフガニスタンの開発戦略に沿った支援を行っていくことを重視している。

ウ ドナー国、国連機関、非政府組織（NGO）との連携

援助効果向上のためには、ドナー国、国連機関及び NGO との連携を強化していく必要がある。また、二国間援助のスキームのみならず、国連や国際機関及びアフガニスタン政府の各種基金への拠出等多様な援助ツールを活用していく考えである。

エ 安全対策の徹底

治安情勢の悪化を受け、我が国は 2007 年 7 月に、一般邦人を対象にアフガニスタン全土の退避勧告を行い、組織的な安全措置を講じることができる援助関係者のみ、カブール等主要都市に滞在することを容認する方針としている。今後も、我が国として邦人援助関係者の安全対策に細心の注意を払い、最大限の安全対策を講じていく。

オ 汚職対策の強化、透明性の向上

我が国は、技術協力及び無償資金協力を通じてアフガニスタン政府がこれらの課題に取り組むために必要となる支援を行っていくと共に、「東京フレームワーク」等を通じて、我が国の援助が適正かつ効果的に活用されていることを注意深くモニタリング・評価していく必要がある。

カ 地方に対する開発援助

アフガニスタンの地方に対する開発援助活動を強化する取組の一環として、2009 年からリトアニア主導のチャグチャラン地方復興チーム（Provincial Reconstruction Team: PRT）と緊密に連携し、支援を実施している。

3. アフガニスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

- (1) 2001年12月のボン会議、2002年の東京会議、2004年10月のベルリン会議、2006年1月のロンドン国際会議、2008年6月のパリ会議、2010年1月のロンドン国際会議、及び2010年7月のカブール国際会議、さらに我が国が主催した2012年7月の東京会合などの一連の会議において、国際社会はアフガニスタンの安定と復興のための議論を続けており、我が国としてもこれらに積極的に関与してきた。
- (2) 平和の定着に向け、我が国はDDRの終了後、DIAG支援においてもリード役を担った経緯がある。今後、アフガニスタン政府が主導し国際社会と協力して進める和解・再統合においても、これまでのDDR、DIAG支援の実績を踏まえ、APRPをはじめ元タリバーン等兵士の再統合支援のために積極的な役割を果たすことが期待されている。
- (3) ANDSの着実な実施に向けて、アフガン政府とドナー国がハイレベルで調整とモニタリングを行う共同調整モニタリング委員会（JCMB）及びその下部組織である独立委員会（Standing Committee）を中心とする各種調整会合に積極的に参加している。また、カブール国際会議で、アフガニスタン政府の戦略及び国家優先プログラムに基づき国際社会が協力して支援を行うことが確認され、我が国も同国政府、他ドナー国、国際機関との更なる協議・調整に向けた積極的な取組を行っている。
- (4) 2012年7月の東京会合で創設された「東京フレームワーク」に基づき、今後も定期的にアフガニスタン政府とドナー間の協議が行われていく予定である。

表-4 我が国の対アフガニスタン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年	-	171.66 (103.01)	24.55 (24.30)
2008年	-	358.30 (286.00)	26.89 (26.89)
2009年	-	523.07 (437.62)	27.54 (27.32)
2010年	-	657.96 (493.41)	48.65 (48.16)
2011年	-	723.54 (506.31)	58.98
累 計	7.20	3,405.54 (1,723.34)	334.98

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2007年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対アフガニスタン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	79.23 (11.10)	21.78	101.01
2008年	-	180.43 (111.38)	27.60	208.03
2009年	-	307.03 (279.83)	28.90	335.93
2010年	-	700.09 (636.59)	45.57	745.66
2011年	-	686.12 (598.99)	64.22	750.34
累 計	-0.17	2,383.25 (1,684.21)	307.13	2,690.20

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。  
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アフガニスタン側の返済金額を差し引いた金額）。  
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。  
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

# アフガニスタン

表-6 諸外国の対アフガニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2006年	米国 1,403.71	英国 246.49	カナダ 140.27	ドイツ 117.99	日本 107.42	107.42	2,406.72
2007年	米国 1,514.28	カナダ 345.39	英国 268.71	ドイツ 217.15	日本 101.01	101.01	2,995.30
2008年	米国 2,111.58	英国 322.31	ドイツ 294.02	日本 208.03	カナダ 207.86	208.03	3,954.81
2009年	米国 2,979.93	ドイツ 337.34	日本 335.93	英国 324.39	カナダ 232.58	335.93	5,089.27
2010年	米国 2,893.40	日本 745.66	ドイツ 469.76	カナダ 267.12	英国 234.83	745.66	5,472.12

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アフガニスタン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	EU Institutions 220.90	IDA 140.72	ADB 66.17	UNICEF 18.49	UNDP 7.58	19.34	473.20
2007年	IDA 330.27	EU Institutions 307.46	ADB 94.27	IMF-CTF 54.74	UNICEF 26.36	38.61	851.71
2008年	EU Institutions 349.31	IDA 166.84	ADB 63.63	IMF-CTF 35.71	UNICEF 35.69	52.40	703.58
2009年	EU Institutions 395.36	IDA 298.87	ADB 121.75	UNICEF 39.54	GFATM 25.99	71.93	953.44
2010年	EU Institutions 285.02	ADB 235.04	IDA 142.74	UNICEF 39.34	GAVI 22.99	57.69	782.82

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	7.20億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )	971.01億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )	149.33億円 研修員受入 1,166人 専門家派遣 523人 調査団派遣 1,021人 機材供与 1,291.87百万円
2007年度	なし	171.66億円 カブール国際空港ターミナル建設計画 (国債3/3) (1.49) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (4.95) セクター・プログラム無償資金協力 (30.00) 平和構築：アフガニスタン・イスラム共和国における識字能力強化計画 (UNESCO経由) (14.92) 日本NGO連携無償 (8件) (2.95) 草の根・人間の安全保障無償 (79件) (10.43) 食糧援助 (WFP経由) (3.90) 国際機関を通じた贈与 (11件) (103.01)	24.55億円 (24.30億円) 研修員受入 183人 (177人) 専門家派遣 129人 (129人) 調査団派遣 108人 (108人) 機材供与 165.90百万円 (165.90百万円) 留学生受入 53人
2008年度	なし	358.30億円 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (4.50) カブール市教育施設建設計画 (UNICEF経由) (21.83) ノン・プロジェクト無償資金協力 (15.00) タハール県国境管理能力強化計画 (ガバナンスセクター・プログラム無償) (11.30) 第二次非合法武装集団の解体 (DIAG) のための包括的イニシアティブ推進計画 (UNDP経由) (4.77) 食糧援助 (WFP経由) (4.60) 日本NGO連携無償 (4件) (2.26) 草の根・人間の安全保障無償 (58件) (8.05) 国際機関を通じた贈与 (14件) (286.00)	26.89億円 (26.89億円) 研修員受入 225人 (215人) 専門家派遣 97人 (97人) 調査団派遣 137人 (137人) 機材供与 86.61百万円 (86.61百万円) 留学生受入 56人

アフガニスタン

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2009年度	なし	523.07億円 小児感染症予防計画（UNICEF連携）（4.45） カブール国際空港誘導路改修計画（0.56） ノン・プロジェクト無償資金協力（16.00） 平和構築（マザリシャリブ市内環状道路整備計画）（17.51） 平和構築（識字能力強化計画（第二期）（UNESCO連携））（17.91） 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画（7.00） 食糧援助（WFP連携）（5.60） 日本NGO連携無償（5件）（2.87） 草の根・人間の安全保障無償（64件）（13.55） 国際機関を通じた贈与（17件）（437.62）	27.54億円（27.32億円） 研修員受入 287人（282人） 専門家派遣 98人（98人） 調査団派遣 50人（50人） 機材供与 148.83百万円（148.83百万円） 留学生受入 59人
2010年度	なし	657.96億円 カブール国際空港誘導路改修計画（1.34） ポリオ撲滅計画（UNICEF連携）（4.52） 感染症病院建設計画（26.43） カブール県及びバミヤン県灌漑・小規模水力発電整備計画（FAO連携）（13.56） 農業生産拡大及び生産性向上計画（FAO連携）（10.33） アフガニスタン平和・再統合プログラム（UNDP連携）（43.55） ゴール県チャグチャラン市内道路整備計画（6.72） バルフ県立病院機材整備計画（10.36） 食糧援助（WFP連携）（4.60） ノン・プロジェクト無償（28.00） 日本NGO連携無償（3件）（2.36） 草の根・人間の安全保障無償（58件）（12.78） 国際機関を通じた贈与（28件）（493.41）	48.65億円（48.16億円） 研修員受入 385人（363人） 専門家派遣 269人（269人） 調査団派遣 149人（149人） 機材供与 46.17百万円（46.17百万円） 留学生受入 115人
2011年度	なし	723.54億円 カブール国際空港誘導路改修計画（20.28） 第二次農業生産拡大及び生産性向上計画（FAO連携）（9.14） 警察識字能力強化計画（UNESCO連携）（2.49） 社会人口及び経済統計調査支援計画（UNFPA連携）（8.88） バミヤン郡道路整備計画（12.18） 警察能力強化計画（UNDP連携）（4.29） 小児感染症予防計画（UNICEF連携）（7.16） ノン・プロジェクト無償（1件）（28.00） 中央高地三県における学校建設計画（UNICEF連携）（18.95） カブール県及びバミヤン県灌漑施設整備計画（FAO連携）（13.10） カブール市郊外小規模灌漑施設・農村道路整備計画（6.96） 刑事司法能力強化計画（UNODC連携）（7.01） ゴール県病院改修計画（6.23） カブール国際空港駐機場改修計画（19.60） カブール市東西幹線道路等整備計画（25.09） バミヤン空港改修計画（12.60） カブール大学整備計画（6.68） 日本NGO連携無償（2件）（1.35） 草の根・人間の安全保障無償（45件）（7.24） 国際機関を通じた贈与（15件）（506.31）	58.98億円 研修員受入 378人 専門家派遣 221人 調査団派遣 206人 機材供与 48.84百万円
2011年度までの累計	7.20億円	3,405.54億円	334.98億円 研修員受入 2,581人 専門家派遣 1,337人 調査団派遣 1,671人 機材供与 1,788.22百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。



## アフガニスタン

- 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2007年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力の累計は債務繰延・債務免除を除く。
- 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
- 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
- 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
- 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
- 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カンダハル帰還民社会復帰・コミュニティ開発支援計画	04. 6～09. 6
結核対策プロジェクト	04. 9～09. 9
リプロダクティブヘルスプロジェクト	04. 9～09. 9
女性の経済的エンパワーメント支援プロジェクト	05. 2～08. 2
カンダハル保健科学院助産師教育計画プロジェクト	05. 4～07. 7
基礎職業訓練プロジェクト	05. 5～09. 6
教師教育強化（STEP）プロジェクト	05. 6～07. 8
医学教育プロジェクト	05. 7～08. 6
国立農業試験場再建計画プロジェクト	05. 7～10. 7
地方開発支援プロジェクト	05.12～09.12
識字教育強化プロジェクト	06. 3～08. 7
特殊教育強化プロジェクト	06. 9～08. 3
教師教育強化（STEP）プロジェクトフェーズ2	07. 9～10. 8
ナンガルハール稲作農業改善プロジェクト	07. 9～11. 3
道路維持管理システムの構築及び人材育成プロジェクト	08. 3～11. 3
教師教育における特別支援教育強化プロジェクト	08.11～10. 5
女性の貧困削減プロジェクト	09. 1～13. 1
結核対策プロジェクトフェーズ2	09.10～14. 9
都市型保健システム強化プロジェクト	09.12～12.12
識字教育強化プロジェクトフェーズ2	10. 4～14. 3
カブール首都圏開発計画推進プロジェクト	10. 5～15. 5
リプロダクティブヘルスプロジェクトフェーズ2	10. 5～15. 5
配電人材育成研修プロジェクト	10. 7～13. 3
ナンガルハール州帰還民支援プロジェクト	10. 7～15. 6
教師教育強化プロジェクト フェーズ3	11. 2～15. 1
未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト	11. 2～19. 4
コミュニティ開発支援体制強化プロジェクト	11. 3～15. 2
稲作振興支援プロジェクト	11. 5～16. 5

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カブール市給水計画調査	06. 7～11. 3
カブール首都圏開発計画調査	07.12～10. 3
カブール首都圏地形図作成調査	08. 1～10. 3
カブール首都圏緊急水資源開発プロジェクト	10.10～12. 9
農村コミュニティ社会経済活性化プロジェクト	11. 8～13. 3

表－11 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
アフガニスタン農業農村開発分野包括支援策定支援協力準備調査（その2）	10. 7～11. 3
カブール空港機能強化プロジェクト準備調査	11. 2～11.10
パルミヤン空港改良計画	11.11～12. 6



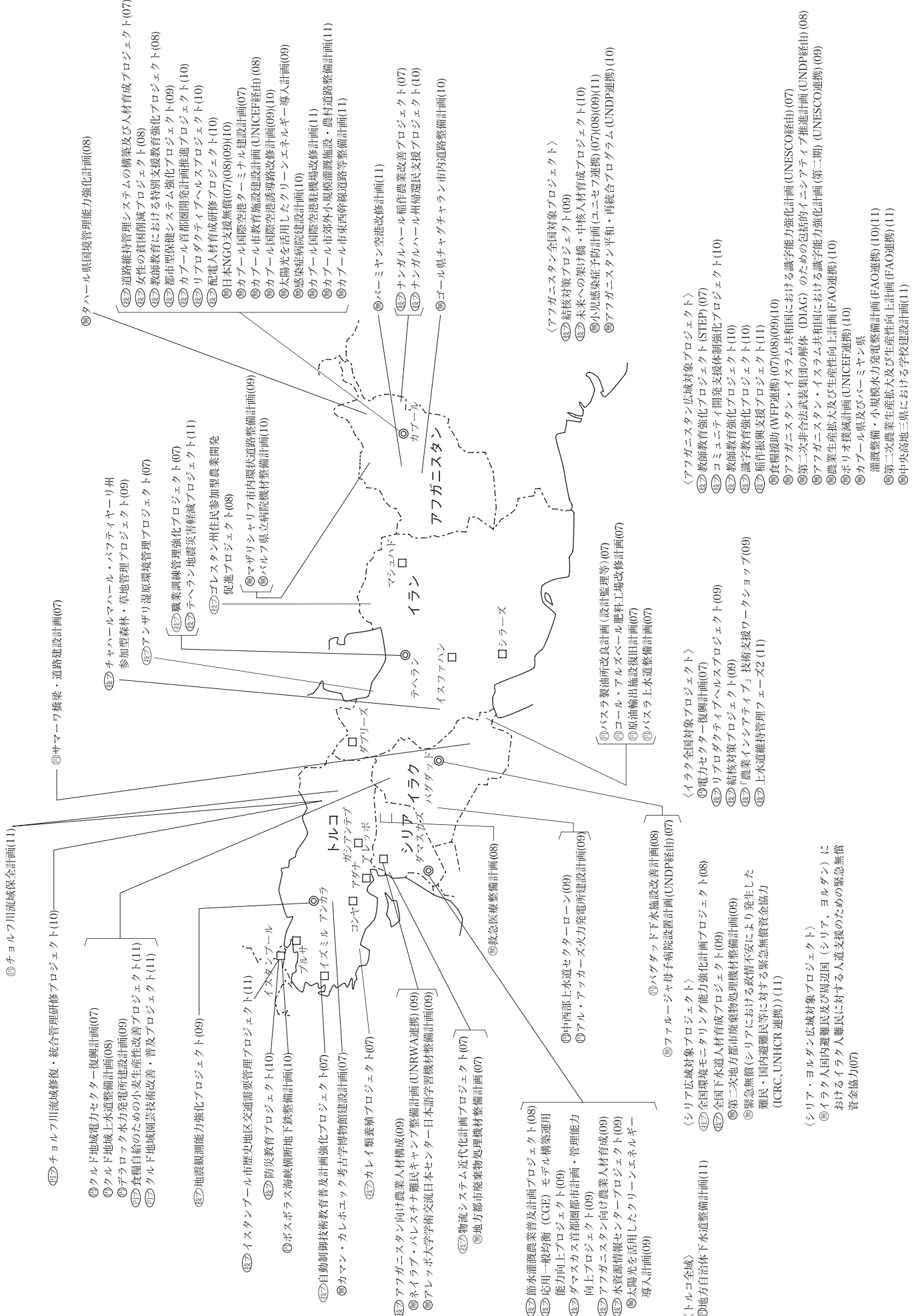
## アフガニスタン

表-12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
カブール市障害者職業訓練計画		
カブール市第17地区ワフダット女子学校建設計画		
カブール市第13地区カラエモヒブ村サイド・ショハダ小学校建設計画		
ヘラート県ゴリアン郡ゴンジャン村小学校建設計画		
ヘラート県ゴザラ郡チャカ村カレズ補修計画		
ヘラート県ゴリアン郡ババ小学校建設計画		
カブール県カラバツハ郡未亡人及び女性障害者に対する職業訓練及び識字・ビジネス教育計画		
ダイクンディ県ケディール郡カラスコルガ小中学校建設計画		
ダイクンディ県イシュテライ郡コルガエスフラ小中学校建設計画		
カブール県中央歯科・口腔外科病院修復計画		
カブール県カラバツハ郡15学校機材整備計画		
カブール県カブール市インディラガンディー小児病院整備計画		
サリブル県シャチャナル女子学校建設計画		
カブール市第21地区ジェナグルハーン女子小学校建設計画		
ナンガルハール県ムラビシムスルラフマン女子学校建設計画		
バダクシャン県キシム郡ヤワルザン村基礎保健クリニック建設計画		
バルフ県マザリシャリフ市アボナスールバルサ小学校建設計画		
ラグマーン県カルガイ郡学校建設計画		
ラグマーン県カルガイ郡及びアリンガー郡農業用水施設整備計画		
ラグマーン県メルテラム市コミュニティ・ホール建設計画		
ゴール県ドレイナ郡ナスラドアバド村小規模水力発電施設建設計画		
パーミヤン県バンジャブ郡ガングブ町クリニック建設計画		
パーミヤン県ヤカウラング郡ハザルチェシマ村クリニック建設計画		
パーミヤン県ワラス郡クムスルタン村クリニック建設計画		
ゴール県チャグチャラン郡チャグチャラン市女子寮建設計画		
ゴール県チャグチャラン郡チャグチャラン市における社会的弱者の職業訓練計画		
パーミヤン県パーミヤン郡シャシュペール村女性コミュニティセンター建設計画		
バンジシール県ロクハ郡護岸壁建設計画		
バンジシール県センター郡護岸壁建設計画		
バルフ県マザリシャリフ市ガジェ・アマヌラ小学校建設計画		
バルフ県マザリシャリフ市サレチャヘハイラタン小学校建設計画		
バグラン県バグランジャディド郡ガローシャク小学校建設計画		
ヘルマンド県ラシュカルガー市B2地区小学校建設計画		
ヘルマンド県ラシュカルガー市サフィナ小学校建設計画		
バグラン県キンジャン郡護岸壁建設計画		
パーミヤン市多目的広場整備計画		
ヘラート県に於ける土地財産紛争等の公正な解決支援計画		
ダイクンディ県ニリ郡シャシエマルカゼ・クリニック建設計画		
ダイクンディ県シャリスタン郡カダラク・クリニック建設計画		
ゴール県チャグチャラン郡及びシャフラック郡3クリニック建設計画		
ゴール県チャグチャラン郡土と水の保全計画		
パーミヤン県ワラス郡溜め池建設計画		
ヘラート県インジル郡ノガラ基礎保健センター建設計画		
ヘラート県ジャブリアル村男子学校建設計画		
再統合者を対象としたバグラン県における地雷対策支援計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は354頁に記載。

プロジェクト所在図



- ⑩ チョール川流域保全計画(11)
- ⑪ サマーム川流域保全計画(11)
- ⑫ チョール川流域修復・統合管理研修プロジェクト(10)
- ⑬ クルド地域電力セクター復興計画(07)
- ⑭ クルド地域上水道整備計画(08)
- ⑮ デラロック水力発電所建設計画(09)
- ⑯ 食糧自給のための小麦生産性改善プロジェクト(11)
- ⑰ クルド地域農業技術改善・普及プロジェクト(11)
- ⑱ 地震観測能力強化プロジェクト(09)
- ⑲ イスタンブール市歴史地区交通需要管理プロジェクト(11)
- ⑳ 防災教育プロジェクト(10)
- ㉑ ボスボラス海峡横断地下鉄整備計画(10)
- ㉒ 自動御機技術教育普及計画強化プロジェクト(07)
- ㉓ カマン・カレホック考古学博物館建設計画(07)
- ㉔ カレイ類養殖プロジェクト(07)
- ㉕ アフガニスタン向け農業人材育成(09)
- ㉖ ネイラブ・バレスチナ難民キャンプ整備計画(UNRWA連携)(09)
- ㉗ アレッポ大学術交流日本センター日本語学習機材整備計画(09)
- ㉘ 物流システム近代化計画プロジェクト(07)
- ㉙ 地方都市廃棄物処理機材整備計画(07)
- ㉚ 節水灌漑農業普及計画プロジェクト(08)
- ㉛ 応用一般均衡 (CGE) モデル構築運用能力向上プロジェクト(09)
- ㉜ タマスカス首都圏都市計画・管理能力向上プロジェクト(09)
- ㉝ アフガニスタン向け農業人材育成(09)
- ㉞ 水資源情報センタープロジェクト(09)
- ㉟ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ① トルコ全域
- ② 全国環境モニタリング能力強化計画プロジェクト(08)
- ③ 全国下水道人材育成プロジェクト(09)
- ④ 緊急無償(シリア)における政情不安により発生した難民・国内避難民等に対する緊急無償資金協力 (ICRC、UNHCR 連携)(11)
- ⑤ シリア・ヨルダン広域対象プロジェクト
- ⑥ イラク人国内避難民及び周辺国(シリア、ヨルダン)におけるイラク人難民に対する人道支援のための緊急無償資金協力(07)
- ⑦ サマーム川橋梁・道路建設計画(07)
- ⑧ チャハマルマール・パフティヤリ州参加型森林・草地管理プロジェクト(09)
- ⑨ アンザリ湿原環境管理プロジェクト(07)
- ⑩ 職業訓練管理強化プロジェクト(07)
- ⑪ テヘラン地産炭害軽減プロジェクト(11)
- ⑫ ゴレスタン州住民参加型農業開発促進プロジェクト(08)
- ⑬ マザリシャリフ市内環境状道路整備計画(09)
- ⑭ バルフ県立病院機材整備計画(10)
- ⑮ タハール県国境管理強化計画(08)
- ⑯ 道路維持管理システムの構築及び人材育成プロジェクト(07)
- ⑰ 女性の貧困削減プロジェクト(08)
- ⑱ 教師教育における特別支援教育強化プロジェクト(08)
- ⑲ 都市型保健システム強化プロジェクト(09)
- ㉑ カブール首都圏開発計画推進プロジェクト(10)
- ㉒ リプロダクティブヘルスプロジェクト(10)
- ㉓ 配電人材育成研修プロジェクト(10)
- ㉔ 日本NGO支援無償(07)(08)(09)(10)
- ㉕ カブール国際空港ターミナル建設計画(07)
- ㉖ カブール市教育施設建設計画(UNICEF経由)(08)
- ㉗ カブール国際空港誘導路改修計画(09)(10)
- ㉘ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ㉙ 感染症病院建設計画(10)
- ㉚ カブール国際空港駐機場改修計画(11)
- ㉛ カブール市郊外小規模灌漑施設・農村道路整備計画(11)
- ㉜ カブール市東西幹線道路等整備計画(11)
- ㉝ パーミヤン空港改修計画(11)
- ㉞ ナンガルハール州稲作農業改善プロジェクト(07)
- ㉟ ナンガルハール州補選長支援プロジェクト(10)
- ㊱ ゴール県チャグチャグ市市内道路整備計画(10)
- ① アフガニスタン全国対象プロジェクト
- ② 結核対策プロジェクト(09)
- ③ 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト(10)
- ④ 小児感染症予防計画(ユニセフ連携)(07)(08)(09)(11)
- ⑤ アフガニスタン平和・再統合プログラム(UNDP連携)(10)
- ⑥ アフガニスタン広域対象プロジェクト
- ⑦ 教師教育強化プロジェクト(STEP)(07)
- ⑧ コミュニティ開発支援体制強化プロジェクト(10)
- ⑨ 教師教育強化プロジェクト(10)
- ⑩ 識字教育強化プロジェクト(10)
- ⑪ 稲作振興支援プロジェクト(11)
- ⑫ 食糧援助(WFP連携)(07)(08)(09)(10)
- ⑬ アフガニスタン・イスラム共和国における識字能力強化計画(UNESCO経由)(07)
- ⑭ 第二次非合法武装集団の解体 (DIAG) のための包括的イニシアティブ推進計画(UNDP経由)(08)
- ⑮ アフガニスタン・イスラム共和国における識字能力強化計画(第二期)(UNESCO連携)(09)
- ⑯ 農業生産拡大及び生産性向上計画(FAO連携)(10)
- ⑰ ポリオ撲滅計画(UNICEF連携)(10)
- ⑱ カブール県及びバミヤン県灌漑整備・小規模水力発電整備計画(FAO連携)(10)(11)
- ⑲ 第二次農業生産拡大及び生産性向上計画(FAO連携)(11)
- ⑳ 中央高地三県における学校建設計画(11)
- ① バスラ製油所改良計画(設計監理等)(07)
- ② コール・アルズベール肥料工場改修計画(07)
- ③ 原油輸出施設復旧計画(07)
- ④ バスラ上水道整備計画(07)
- ⑤ バスラ製油所改良計画(設計監理等)(07)
- ⑥ 電力セクター復興計画(07)
- ⑦ リプロダクティブヘルスプロジェクト(09)
- ⑧ 「農業イニシアティブ」技術支援ワークショップ(09)
- ⑨ 上水道維持管理フェーズ2(11)
- ⑩ バグダッド下水施設改善計画(08)
- ⑪ ファルージャ母子病院設置計画(UNDP経由)(07)
- ⑫ シリア広域対象プロジェクト
- ⑬ 全国環境モニタリング能力強化計画プロジェクト(08)
- ⑭ 全国下水道人材育成プロジェクト(09)
- ⑮ 緊急無償(シリア)における政情不安により発生した難民・国内避難民等に対する緊急無償資金協力 (ICRC、UNHCR 連携)(11)
- ⑯ シリア・ヨルダン広域対象プロジェクト
- ⑰ イラク人国内避難民及び周辺国(シリア、ヨルダン)におけるイラク人難民に対する人道支援のための緊急無償資金協力(07)